

# 第四計画期間に向けた トップレベル事業所認定制度の検討

---

第1回 優良特定地球温暖化対策事業所の認定制度に係る検討会  
令和4年10月24日（月曜日）16：00～19：00  
オンライン会議

# トップレベル事業所認定制度に係る第四計画期間に向けた改正の検討（予定）

|                       | 削減義務実施に向けた専門的事項等検討会                             |  | 優良特定地球温暖化対策事業所の認定制度に係る検討会                                 |   |
|-----------------------|---|--|---|---|
|                       | 削減義務率の決定又は変更など事業所の温室効果ガスの削減に当たり必要な事項を政策的な観点から検討 |  | 優良特定地球温暖化対策事業所の認定基準や評価体系など、事業所の優れた取組を評価するに当たり専門・技術的な事項を検討 |   |
|                       | 回   | 議論の内容  | 回   | 議論の内容                                     |
| 1. 「優れた取組を進める事業所」の目標像 | 1～  | ・目指すべき目標像                                    | 1～  | ・目指すべき目標像                                 |
| 2. 事業所の認定区分・認定方法      | 2   | ・事業所の認定区分等 【報告】                              | 1～  | ・事業所の認定区分・ルート<br>・各認定区分に求める水準             |
|                       |   |  | 2～  | ・建築物環境計画書制度との連携                           |
| 3. 評価項目の構成            | 2   | ・評価項目の全体構成等 【報告】                             | 1～  | ・評価項目の全体構成<br>・評価項目大分類の点数割合               |
| 4. 具体的な評価項目           | 3   | ・評価項目 【報告】                                   | 2～  | ・既存項目の改廃、求める水準の変更<br>・新規項目の追加（再エネ、ウェルネス等） |
| 5. 省エネ・再エネの取組の促進      | 2～  | ・削減義務率の減少の考え方<br>・事務負担軽減の考え方<br>・公表・表彰の考え方 等 | 2～  | ・削減義務率の減少の考え方等 【報告】                       |

- 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価
  - ・都の政策目標と専門家意見
  - ・トップレベル認定事業所の状況
  - ・事業所の目標像とその評価項目
  
- 2 「優れた取組を進める事業所」の認定区分及び認定方法
  - ・事業所の認定区分
  - ・事業所の認定方法
  
- 3 事業所の評価項目の構成と内容
  - ・評価項目の構成
  - ・評価項目の配点の考え方
  - ・新規に追加する評価項目の内容

- 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価
  - ・都の政策目標と専門家意見
  - ・トップレベル認定事業所の状況
  - ・事業所の目標像とその評価項目
  
- 2 「優れた取組を進める事業所」の認定区分及び認定方法
  - ・事業所の認定区分
  - ・事業所の認定方法
  
- 3 事業所の評価項目の構成と内容
  - ・評価項目の構成
  - ・評価項目の配点の考え方
  - ・新規に追加する評価項目の内容

# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

## (1) 環境基本計画2022の目標等

- 都は、2022年9月策定の環境基本計画において、「未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京」の実現に向け、以下の目標を掲げて様々な施策を展開することとしている

### 【政策目標(2030年)】

- 温室効果ガス排出量 (2000年比) 50%削減
- 一次エネルギー消費量 (2000年比) 50%削減 (産業・業務部門 35%削減)
- 再生可能エネルギーによる電力利用割合 50%程度

### 【施策の内容】

- 「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現」として、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化やゼロエミッションビルディングの拡大等を推進
- それらに加え、生物多様性の保全や、都民の安全・健康が確保されたより良質な都市環境の実現に向けた取組を推進

# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

## (2) 東京都環境審議会答申

- 省エネ対策・再エネ利用に積極的に取り組む事業所「カーボンハーフビル(仮称)」への事業所の早期移行を誘導。「カーボンハーフビル(仮称)」を前倒しで実現する事業所の認定には、その先のゼロエミッションビルの達成に向けた方針等を求めることを検討
- トップレベル事業所認定の仕組みを活用し、削減義務率の減少、第三者検証を求める事項の大幅縮小等のインセンティブ策を検討
- 建物新築段階で、省エネ性能等で一定レベル以上の評価を得た事業所は、運用対策が行われていることを条件にトップレベル等の認定を検討
- 環境性能に加えてレジリエンスや快適性の観点も踏まえ、D X等を活用した高度なエネルギーマネジメント、E V充電設備の設置、緑化、ウェルネス等の取組についても評価項目とすることを検討

## (3) 第1回 削減義務実施に向けた専門的事項等検討会での意見

- 制度開始時は省エネ余地が少ない新規建築物のために義務率減少としたが、今の時代に合わせて改めて検討すべき。
- 2050年ゼロエミッション化に向けて、省エネ対策と再エネ利用の両方を促進するような制度構築が望ましい。
- 改修の促進につながる制度として検討すべき。
- トップレベル事業所認定制度はGRESBにおいて省エネ性能に対する認証とされているため、レジリエンスやウェルネスまで含める場合、省エネ性能評価項目の割合が少なくならないよう注意する必要がある。
- 事業所の省エネ・再エネの取組だけでなく、CO<sub>2</sub>排出に関わる企業の様々な配慮等に関する項目も検討できると良いのではないかな。
- 加点項目とそれ以外の項目との点数バランスは、省エネ等の評価の比重が軽くなるよう検討すべき。
- 建築物環境計画書の評価を適用させる場合は、トップレベル側の認定基準でしか評価していない項目もあるため、認定方法については要検討
- 2050年のゼロエミッションを目指す中で、「カーボンハーフビル(仮称)」がトップレベル事業所の上にあるのは違和感がある。

# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

## (4) 認定事業所等の状況（認定件数等）

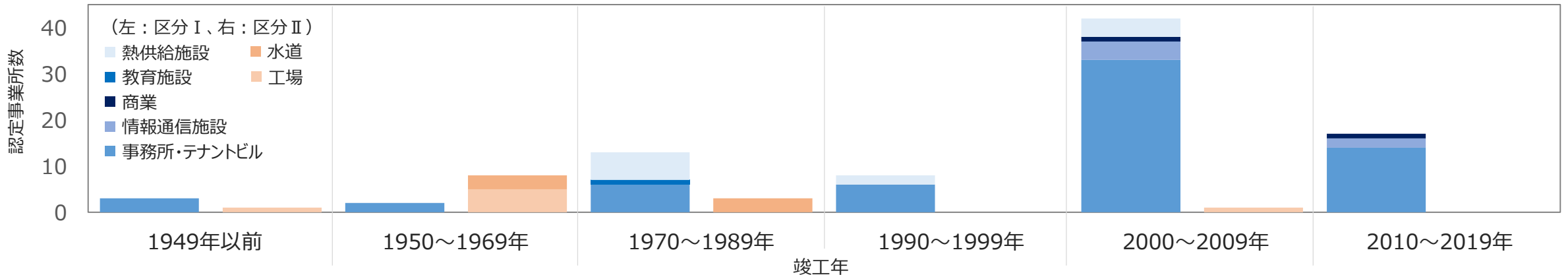
- トップレベル事業所、準トップレベル事業所は制度対象事業所の3.8～6.5%で推移
- 認定事業所には、様々な竣工年、用途の事業所が含まれる

### 【認定事業所数の推移】

| 計画期間       |      | 第一計画期間 |      |      |      |      | 第二計画期間 |      |      |      |      | 第三計画期間 |      |
|------------|------|--------|------|------|------|------|--------|------|------|------|------|--------|------|
| 年度         |      | 2010   | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015   | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020   | 2021 |
| 事業所数       | トップ  | 18     | 27   | 34   | 35   | 40   | 31     | 30   | 33   | 33   | 33   | 35     | 35   |
|            | 準トップ | 34     | 42   | 45   | 48   | 47   | 36     | 38   | 35   | 33   | 36   | 29     | 25   |
|            | 認定無し | 1330   | 1339 | 1340 | 1311 | 1260 | 1217   | 1188 | 1171 | 1161 | 1179 | 1185   | 1180 |
| トップ+準トップ割合 |      | 3.8%   | 4.9% | 5.6% | 6.0% | 6.5% | 5.2%   | 5.4% | 5.5% | 5.4% | 5.5% | 5.1%   | 4.8% |

### 【認定事業所数の主たる用途・竣工年の状況※】

・認定事業所は、2000年より前に竣工した事業所が4割弱、事務所等の区分 I が約9割を占める



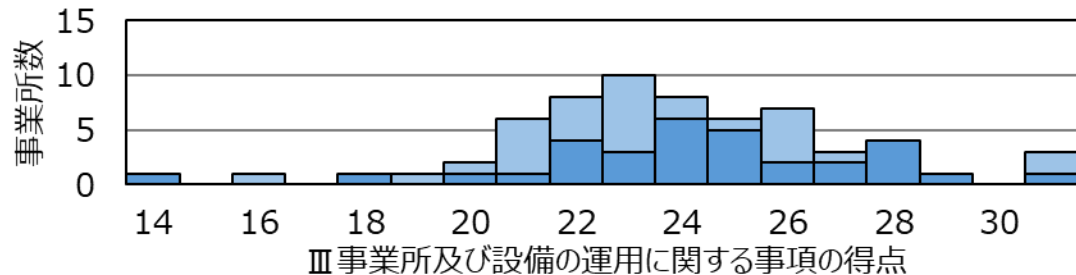
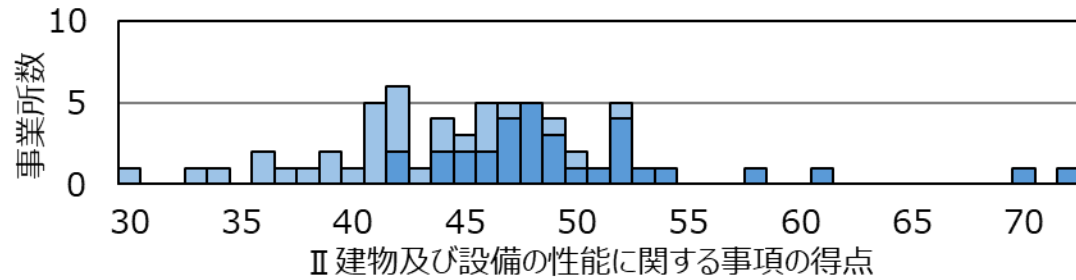
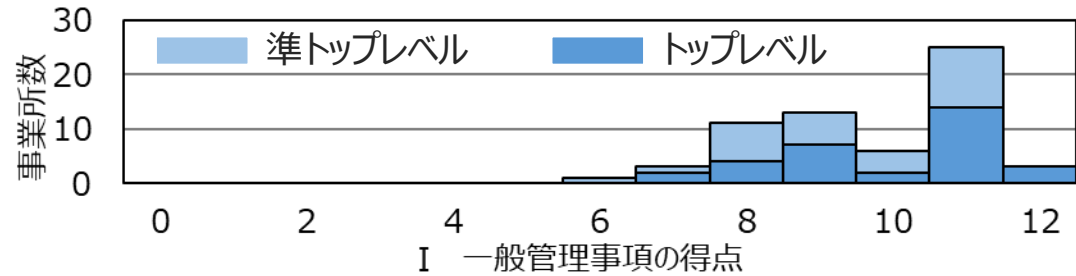
※ 竣工年度不明の事業所は集計に含めていない

# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

## (5) 認定事業所の状況 (得点状況)

- トップレベル事業所と準トップレベル事業所では、平均して総合得点で約10点の差があり、そのほとんどは評価項目Ⅱの設備等の性能に起因している

### 【認定事業所数の得点状況】



得点平均値 (第二・三計画期間)

|                      | 準トップレベル | トップレベル |
|----------------------|---------|--------|
| 総合得点                 | 75.8    | 85.8   |
| I 一般管理事項             | 9.9     | 10.4   |
| II 建物及び設備性能に関する事項    | 42.1    | 50.8   |
| III 事業所及び設備の運用に関する事項 | 23.8    | 24.8   |

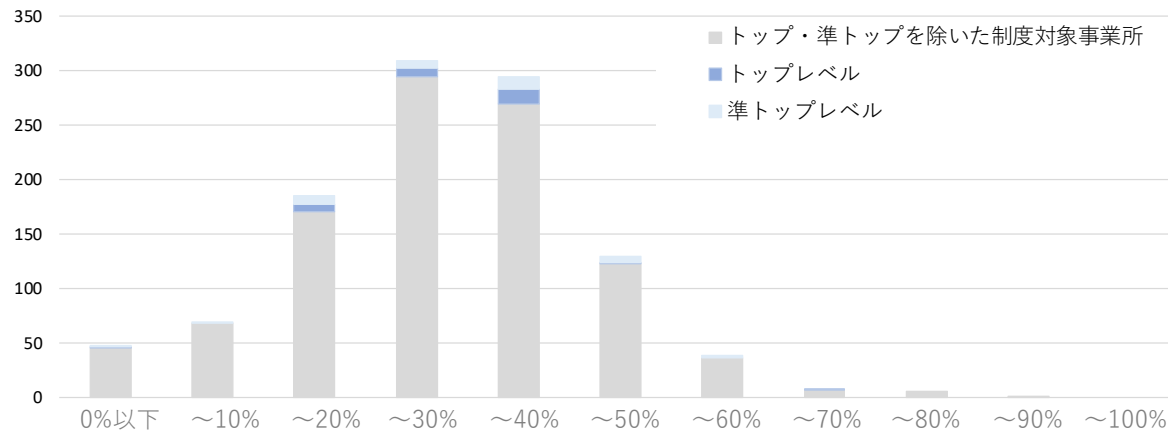


# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

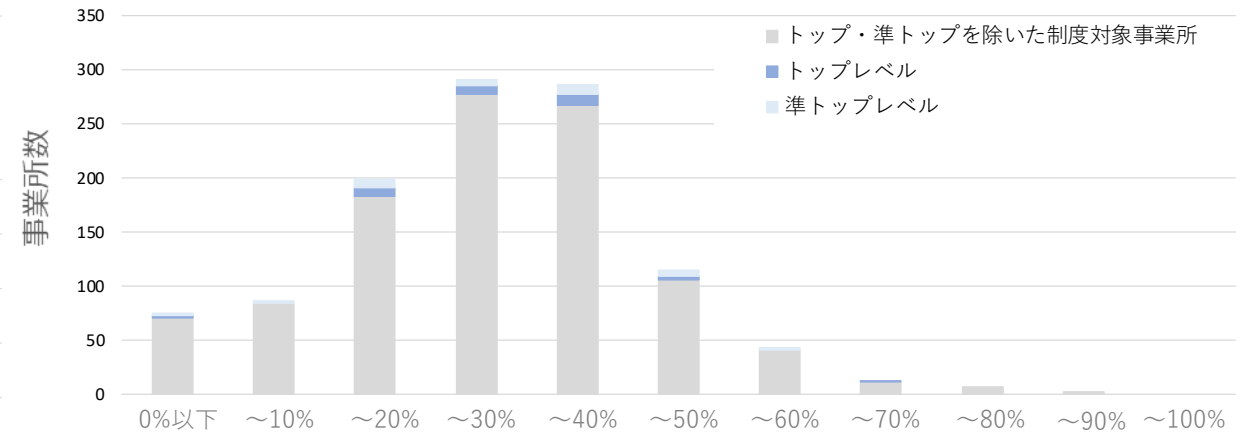
## (6) 認定事業所の状況 (CO<sub>2</sub>排出量削減率、一次エネルギー消費量削減率)

- 2019年度の実績において、CO<sub>2</sub>排出量を現行義務率（27%）以上削減している事業所は約5割（トップレベル事業所・準トップレベル事業所でも同様）
- 都の2030年一次エネルギー消費量削減目標35%（2000年比、産業・業務部門）以上に消費量を削減した事業所は約3割（2019年度）

CO<sub>2</sub>排出量削減率（2019年度実績）



一次エネルギー消費量削減率※（2019年度実績）  
[都による試算]



※2015年度～2019年度の特定地球温暖化対策事業所（各年度途中の廃止事業所は除外）1117を対象（トップ・準トップレベル事業所は対象年度に認定されている約60事業所を対象）とし、削減率は、基準排出量及び基準年度（最大3か年）の一次エネルギー消費量平均値からの各削減率を示す。なお、一次エネルギー消費量の基準年度値が算定できない事業所（基準排出量変更事業所等）については、2019年度の実績から一次エネルギー消費量原単位（GJ/t-CO<sub>2</sub>）を算出し、2019年度の基準排出量に乗じた値を使用。

# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

## (7) 認定事業所等の状況（目標の設定状況等）

- 事業者として温室効果ガス削減目標を設定しているトップレベル事業所は約9割
- ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化へのロードマップを策定しているトップレベル事業所は、毎年1～2件

### 【温室効果ガス削減目標設定状況(トップレベル事業所等)】

| 事業者としての目標設定状況 | トップレベル事業所等 |     |
|---------------|------------|-----|
|               | 回答数        | 回答率 |
| 設定している        | 38         | 88% |
| 設定していない       | 5          | 12% |

※制度対象事業所を対象に2022年8月に実施した「再生可能エネルギー等に関する調査」による。  
 (対象1223事業所、回答数731、回答率60%。  
 うちトップレベル事業所等 対象60事業所、回答数43、回答率72%)

### 【ZEB化へのロードマップの策定と実行※ 取組事業所数】

|      |     | ZEB化へのロードマップの策定と実行 |      |      |      |      |        |      |
|------|-----|--------------------|------|------|------|------|--------|------|
|      |     | 第二計画期間             |      |      |      |      | 第三計画期間 |      |
| 年度   |     | 2015               | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020   | 2021 |
| 事業所数 | 取組有 | 2                  | 1    | 0    | 0    | 0    | 1      | 0    |
|      | 取組無 | 28                 | 15   | 7    | 2    | 6    | 26     | 11   |

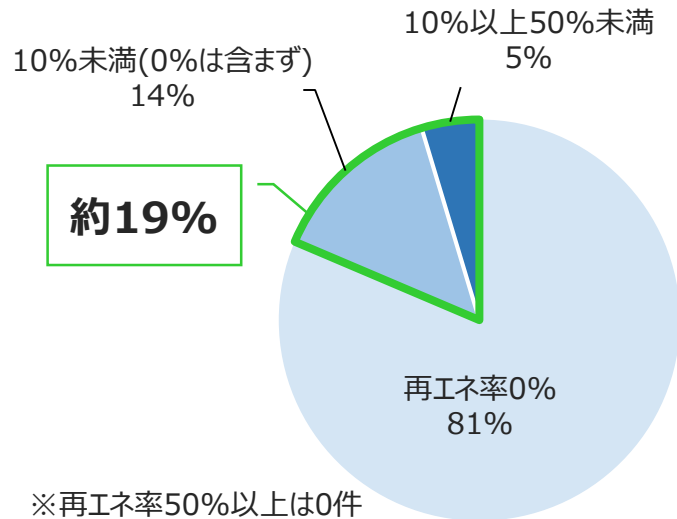
※トップレベル認定申請時における「ZEB化へのロードマップの策定と実行」の取組状況。ZEB化への実現性のあるロードマップの策定、そのロードマップを基にした対策が実行されており、既に25%以上一次エネルギー消費量の削減が達成されている場合は取組有と評価。

# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

## (8) 認定事業所等の状況 (再エネ電気利用の状況)

- 再エネによる電気を利用しているトップレベル事業所等の割合は約19% (都が実施した調査結果での割合)
- 事業所が利用している再エネによる電気の調達手段は、発電設備からの受入 (自家発電、自己託送、オフサイトPPA) が最も多く、次いで小売電気事業者からの受入、非化石証書等の購入の順

### 【トップレベル事業所等の再エネ電気の利用割合】



### 【トップレベル事業所等の再エネ電気の調達手段】 (複数選択可)

| 再エネ電気調達手段      | 回答数 | 利用割合 |
|----------------|-----|------|
| 自家発電又はオフサイトPPA | 6   | 75%  |
| 小売電気事業者から受入    | 3   | 38%  |
| 自ら証書を購入        | 3   | 38%  |

※制度対象事業所を対象に2022年8月に実施した「再生可能エネルギー等に関する調査」による。

(対象1223事業所、回答数731、回答率60%。うちトップレベル事業所等 対象60事業所、回答数43、回答率72%)

※自家発電、小売電気事業者が提供する再エネ発電等による電力利用、自ら証書・クレジット等でCO2排出量をオフセットしている場合以外を再エネ率0%としている。

# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

## (9) 認定事業所等の状況（再エネ利用に係る評価項目の得点状況）

- 第二計画期間以降にトップレベル等の認定申請のあった事業所のうち、太陽光発電設備システム（10kW以上）を導入している事業所は1/4。その他の再エネを利用している事業所も存在
- 今後、ゼロエミッション化に向けて更なる再エネ利用の拡大・導入促進が必要

### 【再エネ利用状況（トップレベル事業所等）】

#### 【太陽光発電システムの導入状況】

|      | 太陽光発電設備の設置 |                   |       |
|------|------------|-------------------|-------|
|      | 100kW以上    | 10kW以上<br>100kW未満 | 設置無し※ |
| 事業所数 | 2          | 14                | 48    |
| 割合   | 3%         | 22%               | 75%   |

- 2015～2021年度の認定申請事業所（全64件）で10kW以上設置している事業所は16件
- 太陽光発電設備設置容量が最大（150kW）の事業所でのエネルギー自給率は1.3%程度（事業所の太陽光発電量実績から算出）

#### 【再生可能エネルギー・未利用エネルギーの導入状況】

- 2015～2021年度の認定申請事業所（全64件）太陽光発電システム以外で再生可能エネルギー利用システムを採用している事業所は4件

|               |    |
|---------------|----|
| 地中熱・地下水利用システム | 2件 |
| 下水熱利用システム     | 1件 |
| 河川水熱利用システム    | 1件 |

# 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価

## (10) 新たな目標像とその評価項目

- 2050年のゼロエミッション化に向け、これまでの検討や事業所の状況等を踏まえて、都の「優れた取組を進める事業所」の目標像を以下のように位置付けて評価項目を設定してはどうか？

### 「優れた取組を進める事業所」の目標像と主な評価項目（案）

**事業所のゼロエミッション化の実現に向け、省エネ・再エネ両面から自律的に取組を推進するとともに、地域や将来世代にも繋がるような取組を積極的に推進する事業所**

#### ○評価する項目案

- ・ 事業所のゼロエミッション化に向けた計画の作成、自律的・計画的な温室効果ガス排出削減の取組
- ・ 高いレベルでのエネルギー効率化、更なる運用対策・エネルギーマネジメントの実践
- ・ 電気需要最適化への対応、蓄電池の導入
- ・ 温室効果ガスやエネルギー消費量等の削減実績、再エネ電力利用の状況
- ・ 災害にも強い「レジリエンス」確保の取組（エネルギーの自給、適応策(浸水対策等)、ZEV充電器の導入 等）
- ・ 自然と共生した、持続可能性に配慮した取組（緑化、ウェルネス 等）
- ・ 事業所だけでなく、サプライチェーンやライフサイクル、地域等でのCO<sub>2</sub>排出削減に向けた取組 等

- 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価
  - ・都の政策目標と専門家意見
  - ・トップレベル認定事業所の状況
  - ・事業所の目標像とその評価項目
- 2 「優れた取組を進める事業所」の認定区分及び認定方法
  - ・事業所の認定区分
  - ・事業所の認定方法
- 3 事業所の評価項目の構成と内容
  - ・評価項目の構成
  - ・評価項目の配点の考え方
  - ・新規に追加する評価項目の内容

## 2 「優れた取組を進める事業所」の認定区分及び認定方法

### (1) 事業所の認定区分の考え方(案)

- 省エネ・再エネ両面からの取組促進等の観点から、以下の考え方に基づく認定区分としてはどうか？
  - ・全ての認定区分について、一定水準（準トップレベル相当を想定）以上の省エネ対策を求める
  - ・各認定区分にゼロエミッション化に向けた計画の作成、実績要件・再エネ利用等を求め、認定水準を引き上げ
  - ・これまでの認定区分の上位に「トップレベル事業所（ゼロエミ型）（仮称）」を設定

### 【新たな「優れた取組を進める事業所」の認定区分・要件】 ※名称は全て仮称

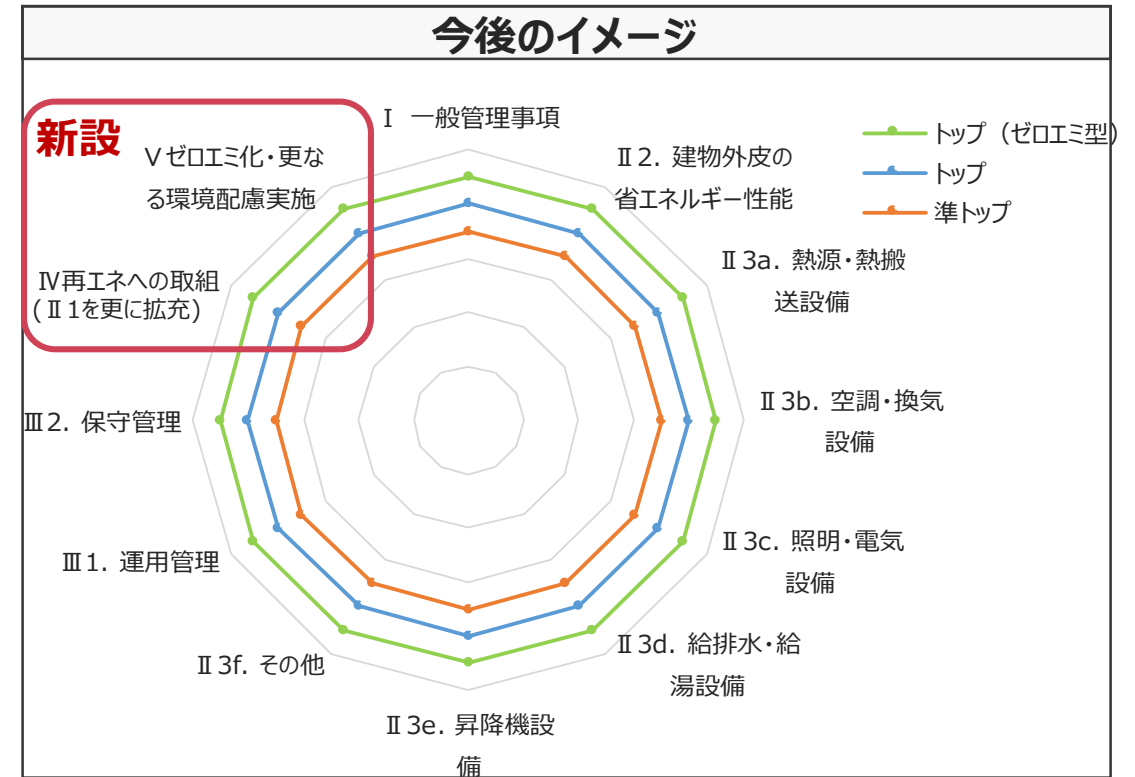
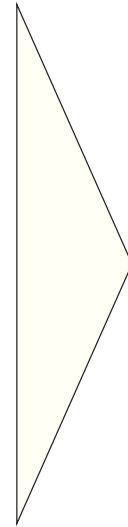
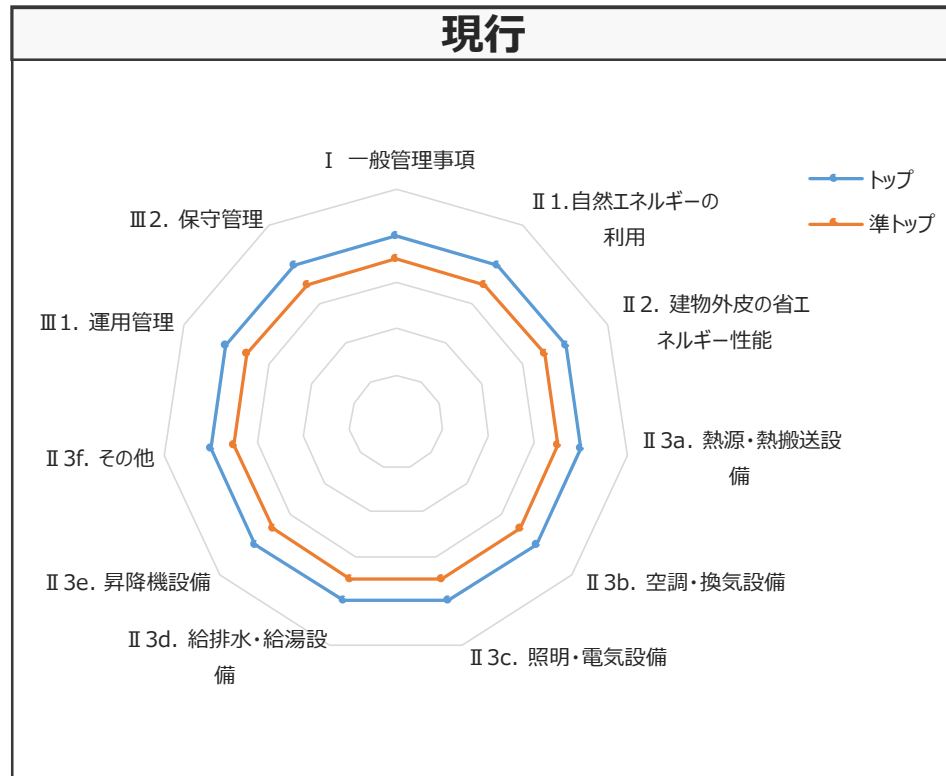
| 認定区分         | 準トップレベル事業所   | トップレベル事業所   | トップレベル事業所（ゼロエミ型）                             |
|--------------|--|---|--|
| 認定事業所のイメージ   | 一定水準の省エネ対策・再エネ利用を実施  | 更なる省エネ対策や再エネ利用の取組を実施  | 事業所でのゼロエミッション化に向けた省エネ・再エネの取組 + 更に進んだ環境配慮等を推進 |
| 認定水準         | 満点の7割程度  | 満点の8割程度   | 満点の9割程度                                      |
| 新たな必須項目のイメージ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロエミッション化へのロードマップの策定と実行</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量削減率 ○%以上</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ電力利用率又は再エネ率 ○%以上</li> <li>・一次エネルギー消費量削減率 ○%以上</li> </ul> | 等  |
| 緩和措置         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・竣工年等による配慮等、詳細は今後検討</li> </ul>  |   |  |

## 2 「優れた取組を進める事業所」の認定区分及び認定方法

### (2) 「優れた取組を進める事業所」に対して求める水準のイメージ

- 全ての認定区分について、これまでと同様、各評価項目の合計点（総合得点）により評価、認定することを想定
- 現在の省エネの取組水準は維持しながら、再エネ利用及びゼロエミッション化や更に進んだ環境配慮等を実施

### 評価項目分類ごとの得点イメージ





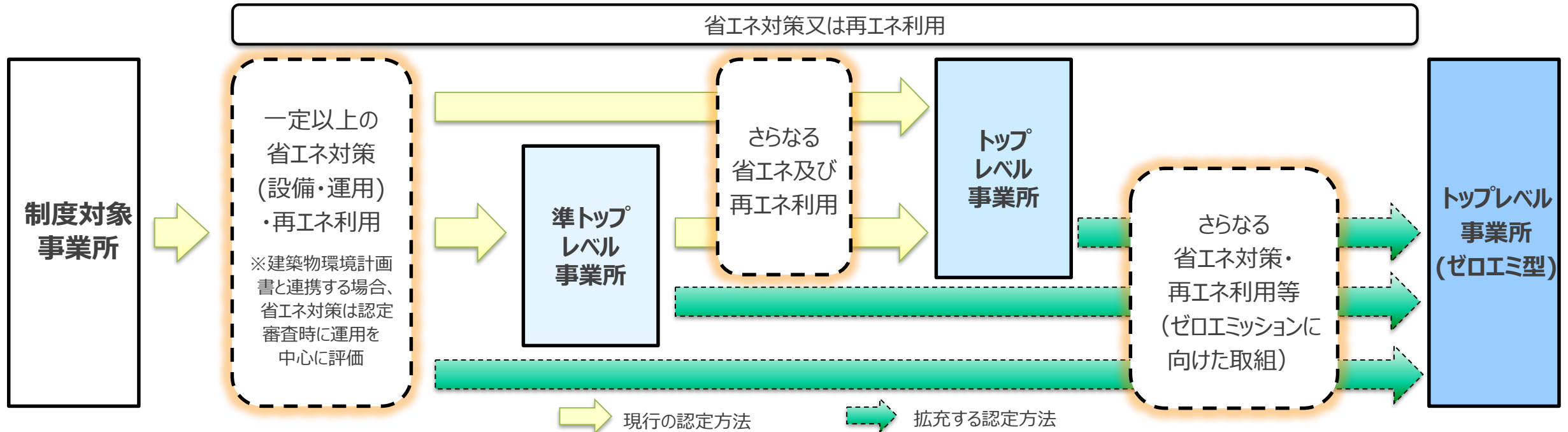
## 2 「優れた取組を進める事業所」の認定区分及び認定方法

### (3) 事業所の認定ルートのかえ方 (案)

- 以下のかえ方による認定方法としてはどうか？

- ・各認定区分の水準を満たせば、初回からそれぞれの認定区分での認定を可能とする
  - ・全ての認定区分について、従来と同様、同一の評価項目を用いて評価することを検討
- ※建築物環境計画書制度との連携は次回以降の委員会で議論予定

### 【新たな「優れた取組を進める事業所」の認定ルート】 ※名称は全て仮称



- 1 「優れた取組を進める事業所」の目標像とその評価
  - ・都の政策目標と専門家意見
  - ・トップレベル認定事業所の状況
  - ・事業所の目標像とその評価項目
  
- 2 「優れた取組を進める事業所」の認定区分及び認定方法
  - ・事業所の認定区分
  - ・事業所の認定方法
  
- 3 事業所の評価項目の構成と内容
  - ・評価項目の構成
  - ・評価項目の配点の考え方
  - ・新規に追加する評価項目の内容

### 3 事業所の評価項目の構成と内容

#### (1) 評価項目の構成 (案)

● 評価項目の構成案について以下のように考えてはどうか？

- これまでの3つの評価項目の区分に、再エネの利用に関する事項、ゼロエミッション化や更に進んだ環境配慮等の事項を追加
- 既存の評価項目については、最新の技術動向・性能、事業所の状況等に合わせた項目の改廃、水準の引き上げ等を検討
- 再エネの利用に関する事項では、従来からのオンサイトにおける再エネ利用の他、オフサイトや電気の調達による再エネ利用等の評価を想定
- ゼロエミッション化や更に進んだ環境配慮等の取組に関する事項では、CO<sub>2</sub>排出やエネルギー消費等の削減への取組をはじめ、事業所に留まらない様々な取組に関する評価項目を検討

#### 【第四計画期間の評価項目の構成】

##### 従来

|      | I<br>一般管理項目  | II 建物及び設備性能に関する事項<br>(省エネ・再エネ)                          | III<br>事業所及び設備の運用に関する事項 |
|------|--|---|-------------------------|
| 必須項目 | 1.CO2削減推進体制の整備   | 1.自然エネルギーの利用 ※1<br>2.建築外皮の省エネルギー性能<br>3.設備・制御系の省エネルギー性能 | 1.運用管理 ※2<br>2.保守管理 ※2  |
| 一般項目 | 2.図面・管理標準等の整備  |   |                         |
| 加点点目 | 3.主要設備等に対する計測・計量及び記録<br>4.エネルギー消費量・CO2排出量の管理<br>5.保守・点検の管理 |   |                         |

- ※1：オンサイトの再エネ利用の評価項目が含まれている
- ※2：熱源・熱搬送設備、空調・換気設備、照明・電気設備、給排水・給湯設備、昇降機設備、その他の詳細区分を設定
- ※3：IV新設に伴い、名称は今後再検討

##### 今後

|      | I<br>一般管理項目  | II 建物及び設備性能に関する事項<br>(省エネ)                              | III<br>事業所及び設備の運用に関する事項 | IV<br>再エネ利用に関する事項  | V<br>ゼロエミッション化や更に進んだ取組に関する事項  |
|------|--|---|-------------------------|--|---|
| 必須項目 | 1.CO2削減推進体制の整備   | 1.自然エネルギーの利用 ※3<br>2.建築外皮の省エネルギー性能<br>3.設備・制御系の省エネルギー性能 | 1.運用管理 ※2<br>2.保守管理 ※2  | 1.オンサイトによる再エネ利用<br>2.オフサイトでの再エネ利用<br>3.電力契約による再エネ利用<br>4.電気需要等の最適化 等 | 1.ZEB化へのロードマップの策定と実行<br>2.CO2排出・エネルギー消費等の削減状況<br>3.レジリエンス・適応策に関する取組<br>4.様々な環境配慮の取組 等 |
| 一般項目 | 2.図面・管理標準等の整備  |   |                         |  |   |
| 加点点目 | 3.主要設備等に対する計測・計量及び記録<br>4.エネルギー消費量・CO2排出量の管理<br>5.保守・点検の管理 |   |                         |  |   |

#### 追加部分

### 3 事業所の評価項目の構成と内容

#### (2) 評価項目の配点の考え方 (案)

##### ● 配点案について以下のように考えてはどうか？

- ゼロエミッション化に向けて、まず省エネで全体の消費エネルギーを削減することが重要であるため、新たな評価表においても、省エネの配点を高くする方向で検討
- 事業所に留まらない様々な環境配慮の取組等については、加点項目で評価することを検討
- 満点については、事業所の達成度の分かりやすさ等の観点から、従来どおり必須及び一般項目で100点とすることを検討

#### 【第四計画期間の評価項目の配点】

##### 従来

|      | I<br>一般管理項目 | II 建物及び設備性能に関する事項<br>(省エネ・再エネ) | III<br>事業所及び設備の運用に関する事項 | 合計 |    |
|------|-------------|--------------------------------|-------------------------|----|----|
|      |             | 必須項目                           |                         | 10 | 60 |
| 一般項目 |             |                                |                         |    |    |
| 加点項目 | 加点最大20      |                                | 20                      |    |    |

##### 今後

|      | I<br>一般管理項目 | II 建物及び設備性能に関する事項<br>(省エネ) | III<br>事業所及び設備の運用に関する事項 | IV<br>再エネ利用に関する事項 | V<br>ゼロエミッション化や更に進んだ取組に関する事項 | 合計 |   |  |
|------|-------------|----------------------------|-------------------------|-------------------|------------------------------|----|---|--|
|      |             | 必須項目                       | 10                      | A                 |                              | :  | B |  |
| 一般項目 |             |                            |                         |                   |                              |    |   |  |
| 加点項目 | X           |                            |                         |                   |                              | X  |   |  |

### 3 事業所の評価項目の構成と内容

#### (3) 新規に追加する評価項目 (案)

- 新規に追加する評価項目として、どのような項目を設定したらよいか？

| IV 再エネ利用に関する事項   |                       |
|------------------|-----------------------|
| 1. オンサイトによる再エネ利用 | 1.1 太陽光発電システムの導入      |
|                  | 1.2 再生可能エネルギーの導入      |
|                  | その他                   |
| 2. オフサイトでの再エネ利用  | 2.1 オフサイトの再エネ発電設備の設置  |
|                  | その他                   |
| 3. 電力契約による再エネ利用  | 3.1 再エネ電力の契約による電気の調達  |
|                  | その他                   |
| 4. 電気需要等の最適化     | 4.1 蓄電システム等による電気需要最適化 |
|                  | その他                   |

| V ゼロエミッション化や更に進んだ取組に関する事項           |   |
|-------------------------------------|---|
| 1. CO <sub>2</sub> 排出・エネルギー消費等の削減状況 | 1.1 カーボンニュートラルへのロードマップの策定と実行 (事業者として)           |
|                                     | 1.2 事業所のゼロエミッション化へのロードマップの策定と実行                 |
|                                     | 1.3 CO <sub>2</sub> 排出量削減の実績                    |
|                                     | 1.4 温室効果ガス排出量削減の実績                              |
|                                     | 1.5 一次エネルギー消費量削減の実績                             |
|                                     | 1.6 その他 (エネルギーの自給 (エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの割合) 等) |
| 2. レジリエンス・適応策に関する取組                 | 2.1 気候変動適応策の実施 (事業所における浸水対策等)                   |
|                                     | その他   |
| 3. 様々な環境配慮の取組                       | 3.1 サプライチェーンでのCO <sub>2</sub> 削減の取組             |
|                                     | 3.2 駐車場のZEV充電設備等の整備                             |
|                                     | 3.3 ウェルネスに係る取組 (光・視環境、熱・空気環境等)                  |
|                                     | その他※  |

※その他

・エンボディド・カーボンやテナント入替時の廃棄物の削減等に係る取組 等